



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

JPX APIサービス サービスガイド

J P X 総研、東京証券取引所
2023年7月

TDnet APIサービス

1. サービス概要
2. 提供情報
3. 料金体系
4. 契約締結から利用開始の流れ
5. 請求サイクル
6. 注意事項等
7. 問合せ

約定値段情報APIサービス

1. サービス概要
2. 提供情報
3. 料金体系
4. 契約締結から利用開始の流れ
5. 請求サイクル
6. 注意事項等
7. 問合せ

- J P X 総研は、J P X 総研が配信するデータのより一層の利便性向上を図るため、適時開示情報をWeb-API形式で配信するサービスを提供しています。
- 本サービスでは、全国の上場会社等の適時開示情報を、J P X 総研の情報提供システムよりインターネット経由で直接配信します。
- 適時開示情報の取得可能期間は、5年間です。
- 本サービスの提供にあたっては、接続仕様書記載の環境を利用して提供を行います。
- ご利用にあたり、Webシステム上で J P X 総研が定める「適時開示情報提供サービス利用約款」に同意する形で申込み、契約を締結する必要があります。

A-2. TDnet API 適時開示情報API (インデックス)

- アクセスキー、銘柄コード及び期間を設定し、所定のURLにPOST形式でリクエストすることで、以下の情報を提供します。
- 各項目の出力形式は接続仕様書をご参照ください。

項目名	説明
レスポンス件数	応答する書類数を示します。
銘柄コード	証券コード協議会の定める銘柄コードを示します。
銘柄略称	当該銘柄の略称を示します。
開示日付	開示された日付を示します。
開示時刻	開示された時刻を示します。
取扱属性	新規/修正/削除の別を示します。
開示番号	書類取得に用いる開示番号を示します。
開示履歴番号	開示の履歴を示します。
表題	開示の表題を示します。
公開項目コード	書類の分類（決算短信、合併等）を示します。
ファイル存在フラグ	PDF（全文/サマリ）、XBRLの存否を示します。

A-2. TDnet API 適時開示情報API（書類）

- アクセスキー、開示番号及び書類種類（PDF（全文/サマリ）、XBRLの別）を設定し、所定のURLにPOST形式でリクエストすることで、以下の情報を提供します。
- 各項目の出力形式は接続仕様書をご参照ください。

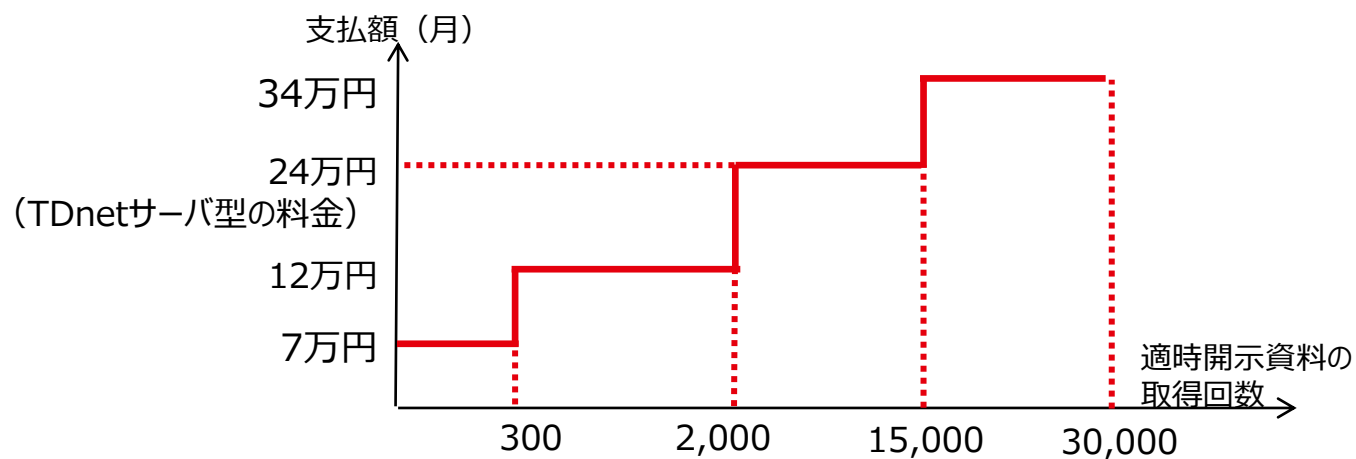
項目名	説明
ファイルURL	URL形式で返却する場合、URLを示します。
返却タイプ	返却形式を示します。 ※書類データが一定のサイズを超えた場合、書類データの格納先URL（ワнтаイムで生成するURL）を返却します。
ファイルデータ	データ形式で返却する場合、書類をbase64形式で示します。

A-3. TDnet API 料金体系（概要）

月額利用料金（税抜） = 基本料7万円
+ API情報料（取得した適時開示資料の数に応じたテーブル制）

- 利用料金は、基本料及びAPI情報料の2つによって構成されます。
- 基本料は、契約期間中に定額で発生する料金です。一律7万円です。
- API情報料は、当月中に取得した適時開示資料の数に応じて、発生します。テーブル制となっており、適時開示資料を2千件以上1万5千件まで*取得した場合、24万円です。
- 適時開示情報API（インデックス）の取得では、API情報料は発生しません。
- 当月中に同一の開示番号の開示資料を複数回取得しても、取得回数に含めません。
- URL形式で開示資料を取得しても、取得回数に含めません。

○料金体系イメージ



*2020年の1月あたりの開示資料数（株主招集通知除く）は6,094件（9月）～14,663件（5月）ですので、当月分の開示資料（株主招集通知除く）を全量取得した場合、支払額は原則24万円に収まります。

I 基本料は、7万円です。

II 当月中に取得した適時開示資料の数に応じ、以下の計算式により、API情報料を計算します。

(a) 取得した適時開示資料 ≤ 300件 の場合

API情報料 = 0円

(b) 301件 ≤ 取得した適時開示資料 ≤ 2,000件 の場合

API情報料 = 50,000円

(c) 2,001件 ≤ 取得した適時開示資料 ≤ 15,000件 の場合

API情報料 = 170,000円

(d) 15,001件 ≤ 取得した適時開示資料 の場合

API情報料 = 170,000円 + { [(取得した適時開示資料 - 15,001件) ÷ 15,000] + 1 } × 100,000円

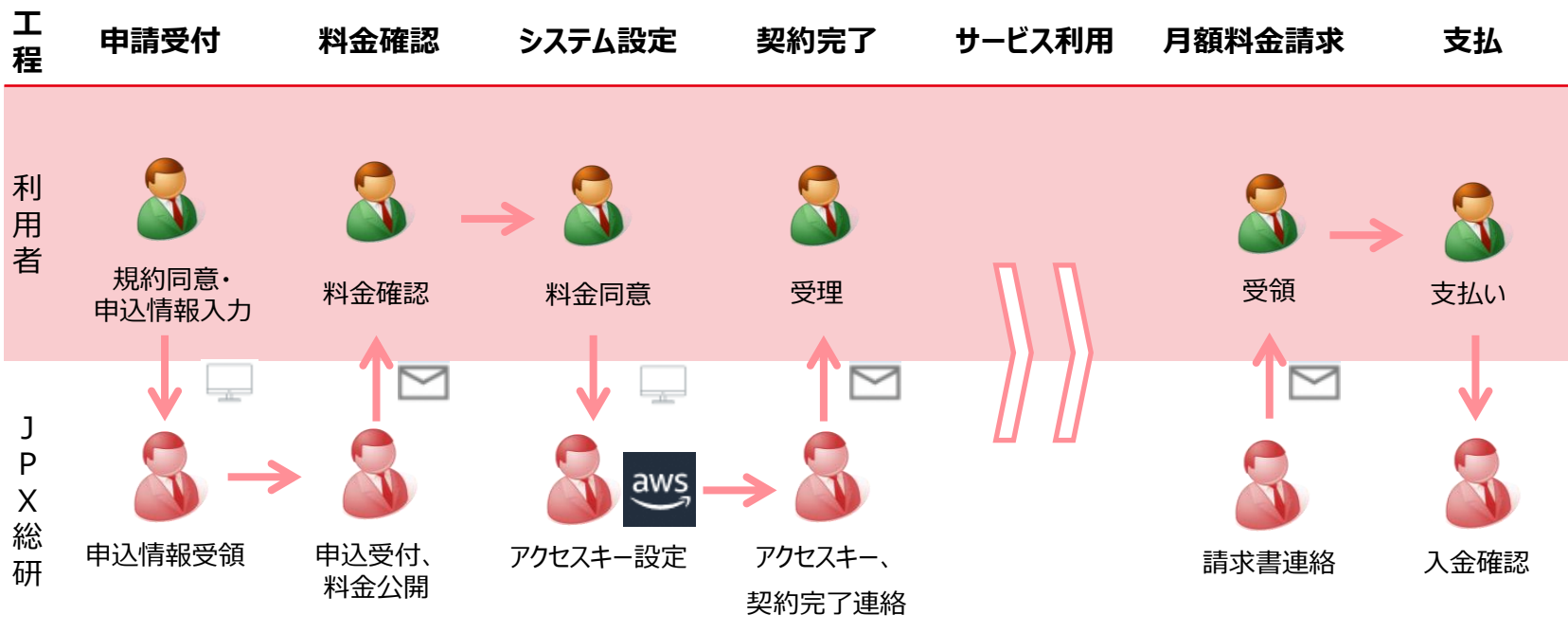
(注) [n] はnの整数部分。小数点以下切捨て

→(c)以降、取得した適時開示資料が15,000件を超える毎に100,000円を加算します。

III 以上で計算した値を用いて、以下の計算式により、適時開示情報API利用料を計算します。

適時開示情報API利用料 = 基本料 + API情報料

A-4. TDnet API 契約申請からご利用開始、請求までの流れ



※1：データのダウンロードについては、各種操作マニュアルを参照ください。

凡例 : Web入力 : メール連絡

請求に係る事項

- ・ 契約締結月の請求は日割り（API情報料に係る部分は除く。）です。
- ・ 当月利用分の請求書を原則翌月5日頃に発行します。請求書記載の期日までに振り込みください。

- 契約申請前の検証のため、テストサーバを用意しています。アクセス先等は[こちら](#)をご参照ください。
- 流量制御のため、リクエストは1秒あたり1回までとしています。適時開示情報API（書類）を利用される際はご留意ください。
- 決算集中期等同時刻での開示が集中した場合には、提供が遅れることがあります。
- 利用者が適時開示情報を自己利用または自社サービスにて第三者に閲覧させることを想定しています。再配信を行う第三者への提供や、利用者が第三者のファイルサーバ等に適時開示情報を自動的に蓄積できる環境・サービスを提供する（≒JPX総研と同じサービスを行う）ことは認めておりません。
- 利用ID（アクセスキー）の貸与後3営業日の間、本番サーバへのテスト接続が可能です。（確認以外の用途での接続はお控えください。）
- 個人の方のお申し込みの場合、別途クレジット決済にかかる手続きが必要です。クレジット決済は、ストライプジャパン株式会社のサービスを通じて行います。
- その他詳細は、「接続仕様書」及び「適時開示情報提供サービス利用約款」をご参照ください。

- サービス内容、利用開始手続きにかかる問合せは、以下にお願いいたします。

株式会社 J P X 総研 クライアントサービス部
E-mail : api-service@jpx.co.jp

- 東京証券取引所（以下「東証」といいます。）は、東証が配信するデータのより一層の利便性向上を図るため、約定値段情報をWeb-API形式で配信するサービスを提供しています。
- 本サービスでは、東証、福岡証券取引所及び札幌証券取引所の上場株式等の約定値段情報（約定時刻から20分遅延したもの）を、JPX総研の情報提供システムよりインターネット経由で直接配信します。
- 本サービスの提供にあたっては、接続仕様書記載の環境を利用して提供を行います。
- ご利用にあたり、Webシステム上で東京証券取引所が定める「相場情報使用に関するポリシー」に同意する形で申込み、契約を締結する必要があります。

B-2.約定値段情報API 提供情報

- アクセスキー及び銘柄コードを設定し、所定のURLにPOST形式でリクエストすることで、以下の情報を提供します。
- 各項目の出力形式は接続仕様書をご参照ください。
- 株価の更新間隔は、1分毎です。

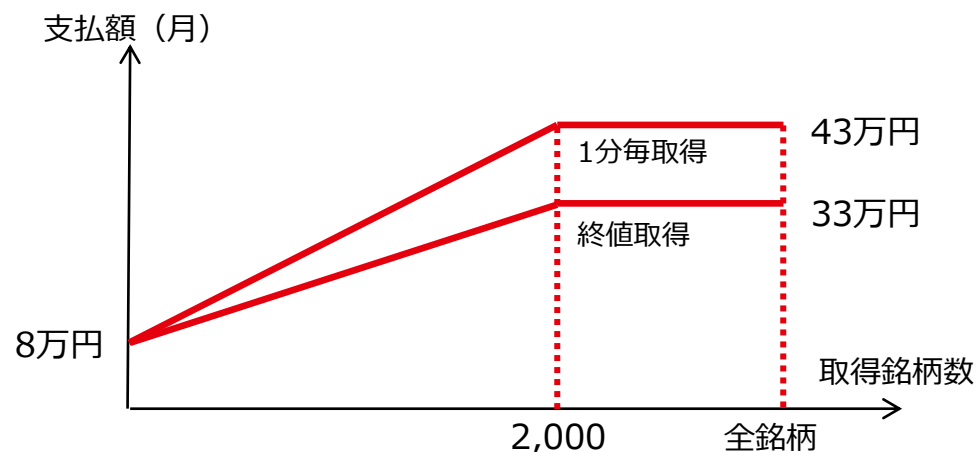
項目名	説明
レスポンス件数	応答する銘柄数を示します。
銘柄コード	証券コード協議会の定める銘柄コードを示します。
取引所	約定した取引所（東証、福岡証券取引所、札幌証券取引所）を示します。
市場区分	市場区分（プライム市場、グロース市場等）を示します。
約定日付	約定した日付を示します。
直近価格変動時刻	価格の変動した時刻を示します。
直近更新時刻	情報の更新時刻（20分遅延）を示します。
商号	当該銘柄の商号を示します。
英語商号	当該銘柄の英文商号を示します。
四本値	更新時刻における四本値を示します。
売買高	更新時刻における売買高を示します。
売買代金	更新時刻における売買代金を示します。

$$\begin{aligned} \text{月額利用料金（税抜）} &= \text{基本料} \\ &+ \text{API情報料（株価取得銘柄数} \times \text{取得頻度に応じた銘柄単価）} \\ &+ \text{ネットワーク端末料} \end{aligned}$$

- 利用料金は、基本料、情報料及びネットワーク端末料の3つによって構成されます。
- 基本料は、契約期間中に定額で発生する料金です。一律8万円です。
- API情報料は、株価を取得した銘柄につき取得頻度に応じて発生する料金です。利用量に基づき、0～35万円の範囲で発生します。
- ネットワーク端末料は、利用者が不特定多数に対して外部配信する場合に発生する料金です。申告に基づき、5万円又は10万円が発生します。

○料金体系イメージ（ネットワーク端末料なしの場合）

- 月間約2,000銘柄を取得した場合に、情報料の上限に達します。同水準を上限とし、それより高額となることはありません。



I 基本料は、8万円です。

II 当月中に株価を取得した銘柄を、銘柄ごとに取得数に応じて区分けします。

区分	月間取得数
A	1～40回
B	41～160回
C	161回以上

III 各区分ごとに、利用料を計算します。

- 区分A利用料=区分Aに該当する銘柄数 × 125円
ただし、区分A利用料が25万円を超えるときには、これを25万円とします。
- 区分B利用料=区分Bに該当する銘柄数 × 150円
ただし、区分B利用料が30万円を超えるときには、これを30万円とします。
- 区分C利用料=区分Cに該当する銘柄数 × 175円
ただし、区分C利用料が35万円を超えるときには、これを35万円とします。

IV 上限値を調整のうえ利用料を合算し、API情報料を算出します。

- 区分A利用料及び区分B利用料を合算します。合算値が30万円を超えるときには、これを30万円とします。
- 合算値と区分C利用料を合算し、API情報料とします。API情報料が35万円を超えるときには、これを35万円とします。

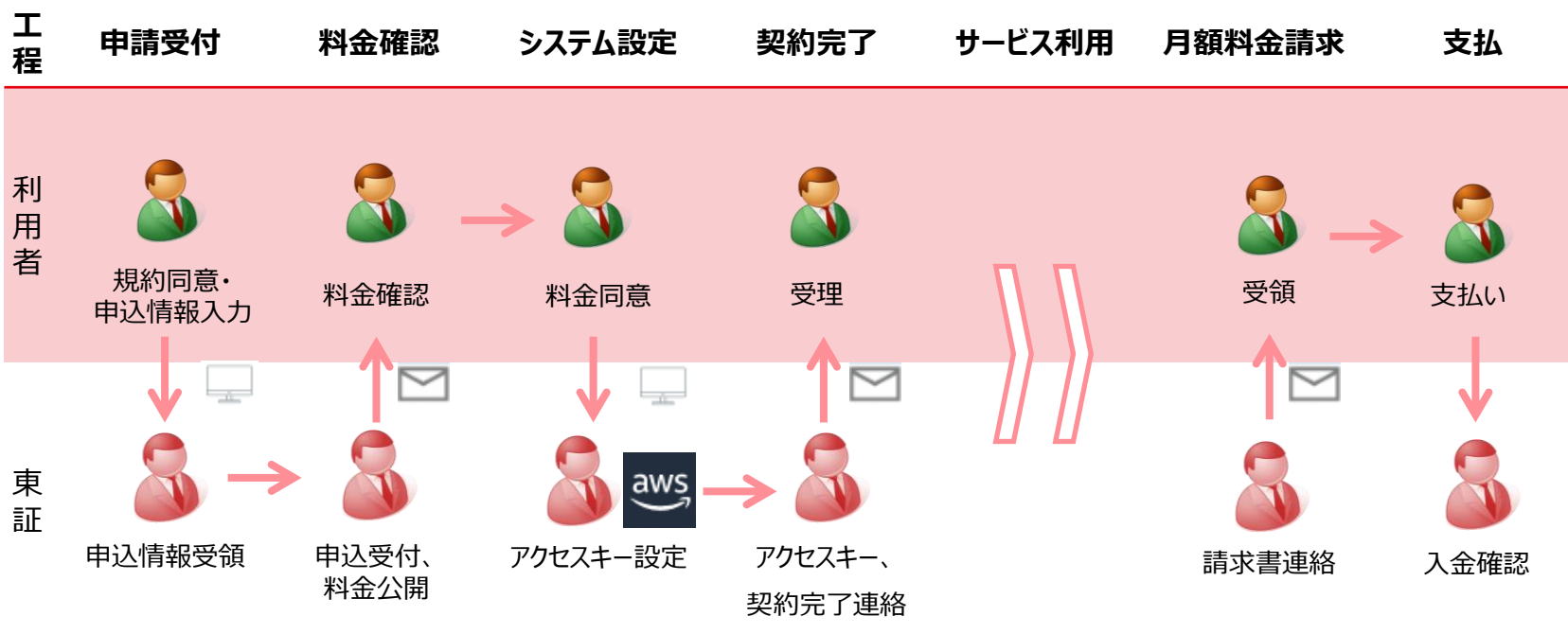
V ネットワーク端末料は、「相場情報使用に関するポリシー」に従い、Webシステム上での申告に基づき以下のとおり課金します。

- オープン型端末サービスあり（終値）の場合：5万円
- オープン型端末サービスあり（遅延）の場合：10万円

VI 以上で計算した値を用いて、以下の計算式により、約定値段情報APIサービス利用料を計算します。

$$\text{約定値段情報APIサービス利用料} = \text{基本料} + \text{API情報料} + \text{ネットワーク端末料}$$

B-4. 約定値段情報API 契約申請からご利用開始、請求までの流れ



※1：データのダウンロードについては、各種操作マニュアルを参照ください。

凡例 : Web入力 : メール連絡

請求に係る事項

- ・ 契約締結月の請求は日割り（API情報料に係る部分は除く。）です。
- ・ 当月利用分の請求書を原則翌月5日頃に発行します。請求書記載の期日までに振り込みください。

- 契約申請前の検証のため、テストサーバを用意しています。アクセス先等は[こちら](#)をご参照ください。
- 流量制御のため、リクエストは1秒あたり2回までとしています。銘柄を絞った取得の際はご注意ください。
- リアルタイム情報、過去の株価情報及び気配情報等の提供は行っていません。当該情報を希望される場合には、別途お問い合わせください。
- 利用者が約定値段情報を自己利用または自社サービスにて第三者に閲覧させることを想定しています。再配信を行う第三者への提供は認めておりません。
- 利用ID（アクセスキー）の貸与後1か月の間、本番サーバへのテスト接続が可能です。
- 本サービスに加え、東証と相場回線を直接接続する又は間接使用をするために情報提供・使用許諾契約を締結する場合には、別途お問い合わせください。
- 個人の方のお申し込みの場合、別途クレジット決済にかかる手続きが必要です。クレジット決済は、ストライプジャパン株式会社のサービスを通じて行います。
- その他詳細は、「接続仕様書」及び「相場情報使用に関するポリシー」をご参照ください。

- サービス内容、利用開始手続きにかかる問合せは、以下にお願いいたします。

株式会社東京証券取引所 株式部データサービス室
E-mail : api-service@jpx.co.jp